

## 4. 平成16年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成16年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成16年度の日本経済については、原油高の影響や海外景気の拡大ペースの減速を受けて輸出の伸びが鈍化したほか、ハイテク部門での在庫積み上がりとそれに伴う生産調整などを主因に景気は踊り場を迎えました。しかし、企業の収益性改善を受けたりストラ圧力の一服などから設備投資や雇用確保の動きは継続し、景気回復ペースは鈍化したものの概ね底固く推移しました。

米国経済については、原油高や長期金利の上昇を背景に一時的に軟調となる局面もありましたが、雇用・所得の拡大が継続したことや金利が再低下したことなどから、年度を通じて個人消費・住宅投資が好調を維持し、通年平均では堅調な推移となりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境には次のような特徴が見られました。

#### <国内金利>

国内金利は、景気回復ペースが鈍化したことなどを背景に、長期金利を中心に低下しました。年度前半には景気回復が持続する中、日銀の量的金融緩和解除への思惑が広がったことなどから10年国債利回りは一時1.9%台まで上昇しましたが、夏場以降は景気回復ペースが鈍化したことから、低下傾向となりました。結局、年度末まで景況感の改善は見られず、年度末の10年国債利回りは1.3%台となりました。

10年国債利回り	16年度始 1.435%	16年度末 1.320%
----------	--------------	--------------

#### <国内株式>

国内株式は、堅調な企業業績を背景に概ね底固い推移となりました。年度当初は日経平均株価が一時12,000円を上回る局面がありましたが、その後は、景気回復ペースの鈍化などから、軟調に推移する局面もありました。しかし、年度末にかけては企業業績が堅調なことに加えて海外株式市場が安定推移したことから、再び緩やかな上昇基調となり、前年度対比ほぼ横ばいとなりました。

日経平均株価	16年度始 11,715円	16年度末 11,668円
TOPIX	16年度始 1,179	16年度末 1,182

#### <為替>

ドル/円相場は、年度前半は米国の景気拡大に伴う利上げを背景に、円安/ドル高が進行しましたが、昨年11月に実施された米国大統領選挙前後からは、米国の双子の赤字問題に注目が集まり、円高/ドル安が進みました。しかし、年度末にかけては日米の経済ファンダメンタルズ格差や金利差の拡大が意識され、再び若干の円安/ドル高への回帰が見られました。

一方、ユーロは各国中央銀行が外貨準備における通貨比率の見直しを行うとの思惑などから、ほぼ年度を通じて対ドル、対円ともにユーロ高で推移しました。

ドル/円レート	16年度始 105.69円	16年度末 107.39円
ユーロ/円レート	16年度始 128.88円	16年度末 138.87円

## 運用実績の概況

### <資産の状況>

平成 16 年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。上半期の国内長期金利の上昇局面では、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを積極的に行い、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	<p><b>残高は増加</b></p> <p>ALM強化の観点から、主に上半期の長期金利の上昇局面を捉えて低利回りの債券から長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券へのシフトを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用スプレッド資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、インカム収益力の強化を図りました。</p>
貸付金	<p><b>残高は減少</b></p> <p>企業の資金需要の低迷が継続し、残高は減少となりましたが、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しながら信用リスクに見合った超過収益を基準に新規貸出を実施し、収益性の向上に努めました。また、年度を通して不良債権残高を抑制し、ポートフォリオの健全性を維持しました。</p>
国内株式	<p><b>残高は減少（時価残高は増加）</b></p> <p>中長期的なリスク・コントロールの観点から残高の圧縮を進めました。ただし、株価上昇に伴い、時価基準での残高は増加しました。また、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。</p>
外国公社債	<p><b>残高は増加</b></p> <p>分散投資によるリスクコントロール及び収益性向上の観点から、内外金利差や為替水準に留意しつつ、円高局面では為替オープン外債の積み増しを実施しました。また、債券種類や通貨の分散に加え、適宜為替ヘッジを活用することでリスクコントロールを実施しました。</p>
外国株式	<p><b>残高は増加</b></p> <p>インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散の強化を図りながら、残高の積み増しを実施しました。</p>
不動産	<p><b>残高は微減</b></p> <p>国内の地価動向の二極化と投資家・テナントの物件選別の強まり等を総合的に勘案しつつ、低収益物件を中心に売却を実施し、ポートフォリオの収益力向上を図りました。</p>

#### <収支の状況>

資産運用収益は、低金利の長期化による厳しい運用環境の中、キャッシュ残高を圧縮しつつ、長期金利の上昇局面を捉えた長期・超長期債券を中心とした責任準備金対応債券への段階的な資金シフトや、円高局面を捉えた外貨建債券残高の積み増しを実施したこと等により利息及び配当金等収入が増加しました。その結果、前年度比 231 億円増の 7,738 億円となりました。

一方、資産運用費用については、責任準備金対応債券へシフトする際の低利回り債券の売却に伴う売却損の増加等から、前年度比 139 億円増の 2,380 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は前年度比 91 億円増の 5,358 億円となりました。

#### 平成 17 年度の運用環境の見通し

当面は外需の鈍化に伴って生産や企業収益の増勢に一旦の歯止めがかかることから、景気回復ペースの鈍化が見込まれます。しかし、雇用・所得環境の改善により個人消費が景気を下支えすることや、企業の設備投資計画が堅調なことを踏まえると、年度後半にかけては景気回復ペースが高まると考えています。

#### <国内金利>

年度後半以降は景気回復ペースの高まりから、日銀の量的緩和解除が再び市場で意識される局面も想定され、長期金利が上昇する局面があると想定しています。ただし、足元は景気が若干減速していることから、金利の上昇圧力は弱いものとなり、10 年国債利回りも 1% 台半ばを中心としたレンジ推移になるものと予想しています。

#### <国内株式>

景気回復ペースの鈍化を織り込みつつ、当面は慎重な値動きが想定されます。しかし、企業収益は改善傾向を継続すると見込まれることから、株価の調整余地は限られたものとなり、景気の減速度合いを確認した後に、再び上昇基調になると予想しています。

#### <為替>

米国の財政・経常赤字問題がドルの構造的な下落要因になると見込まれますが、日米の経済成長率格差や金利差の拡大が、継続的にドルを下支えすると想定され、ドル/円相場は当面大きく動きにくいと予想します。ただし、人民元の切り上げに関する観測が強まれば、円高圧力が働きやすいと想定しています。

平成 17 年度の資産運用方針

平成 17 年度の運用方針については、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。

資産	運用方針
公社債	<p><b>残高は増加</b></p> <p>金利水準の変動に十分に留意しつつ、ポートフォリオの中核資産としての運用を継続する予定です。金利上昇局面ではALM強化を図るために長期債や超長期債へのシフトを踏まえた残高の積み増しを行う予定です。</p>
貸付金	<p><b>残高は減少</b></p> <p>審査部門における厳格なクレジット分析を実施した上で、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しながら、貸出金利と貸出年限に留意しつつ、新規貸出に取り組みます。しかし、企業の資金需要は鈍く、残高は純減となる見込みです。</p>
国内株式	<p><b>残高は微減</b></p> <p>ポートフォリオ全体の中長期的なリスク・リターンのバランスをコントロールする観点から、残高は微減とする方針です。また、中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p><b>残高は横ばい</b></p> <p>内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上の観点から、当面は残高を維持する方針です。債券種別や国別配分においても十分な分散を図り、為替ヘッジなどを適宜活用することにより、リスク・コントロールを継続します。</p>
外国株式	<p><b>残高は微増</b></p> <p>外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイルの分散や投資地域の分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>

## (2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	529,402	1.9	410,029	1.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	20,298	0.1
買 入 金 銭 債 権	486,270	1.7	520,122	1.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	2,191	0.0	6,108	0.0
有 価 証 券	19,154,822	67.7	20,151,762	70.7
公 社 債	9,184,844	32.4	9,697,160	34.0
株 式	4,139,889	14.6	4,287,014	15.0
外 国 証 券	5,607,847	19.8	5,908,290	20.7
公 社 債	5,113,733	18.1	5,349,653	18.8
株 式 等	494,113	1.7	558,636	2.0
そ の 他 の 証 券	222,240	0.8	259,297	0.9
貸 付 金	6,368,232	22.5	5,803,803	20.4
保 険 約 款 貸 付	737,963	2.6	712,438	2.5
一 般 貸 付	5,630,269	19.9	5,091,364	17.9
不 動 産	1,268,086	4.5	1,241,592	4.4
う ち 投 資 用 不 動 産	795,036	2.8	781,610	2.7
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	524,427	1.9	377,697	1.3
貸 倒 引 当 金	26,932	0.1	14,211	0.0
合 計	28,306,501	100.0	28,517,204	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,822,024	17.0	5,030,680	17.6

## (3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	88,558	119,372
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	29,982	20,298
買 入 金 銭 債 権	145,014	33,852
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	160	3,916
有 価 証 券	1,091,005	996,940
公 社 債	793,622	512,316
株 式	887,846	147,125
外 国 証 券	982,636	300,442
公 社 債	891,759	235,920
株 式 等	90,876	64,522
そ の 他 の 証 券	14,144	37,056
貸 付 金	102,951	564,429
保 険 約 款 貸 付	32,852	25,524
一 般 貸 付	135,803	538,905
不 動 産	66,107	26,493
う ち 投 資 用 不 動 産	55,463	13,426
繰 延 税 金 資 産	282,255	-
そ の 他	5,130	146,730
貸 倒 引 当 金	21,030	12,720
合 計	898,067	210,703
う ち 外 貨 建 資 産	1,007,937	208,655

## (4) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	615,647	82.0	639,718	82.7
預貯金利息	34	0.0	23	0.0
有価証券利息・配当金	409,303	54.5	456,256	59.0
貸付金利息	143,172	19.1	121,804	15.7
不動産賃貸料	58,559	7.8	55,639	7.2
その他利息配当金	4,577	0.6	5,993	0.8
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	129,032	17.2	124,807	16.1
国債等債券売却益	14,648	2.0	9,168	1.2
株式等売却益	78,931	10.5	57,558	7.4
外国証券売却益	35,452	4.7	58,080	7.5
その他	-	-	-	-
有価証券償還益	4,890	0.7	3,932	0.5
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	1,093	0.1	5,349	0.7
合 計	750,663	100.0	773,807	100.0

## (5) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支 払 利 息	4,163	1.9	7,185	3.0
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	50	0.0	134	0.1
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	103,406	46.2	111,707	46.9
国債等債券売却損	31,375	14.0	40,758	17.1
株式等売却損	33,819	15.1	15,715	6.6
外国証券売却損	38,211	17.1	55,233	23.2
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	2,663	1.2	5,355	2.3
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	2,604	1.2	2,862	1.2
外国証券評価損	59	0.0	2,493	1.0
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	2,789	1.2	2,640	1.1
金融派生商品費用	24,172	10.8	17,334	7.3
為替差損	48,166	21.5	55,279	23.2
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
貸付金償却	255	0.1	40	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	17,859	8.0	17,072	7.2
その他運用費用	20,503	9.2	21,255	8.9
合 計	224,030	100.0	238,005	100.0

## (6) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
合 計	526,633	535,802

(7) 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

資産別運用利回り(一般勘定)

(単位: %)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.02
買 入 金 銭 債 権	0.51	0.72
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	2.27	1.22
公 社 債	1.34	1.29
株 式	2.07	3.03
外 国 証 券	3.08	2.97
公 社 債	3.16	2.75
株 式 等	2.26	5.17
貸 付 金	2.27	2.00
う ち 一 般 貸 付	1.92	1.62
不 動 産	3.23	3.31
一 般 勘 定 計	1.93	1.95
う ち 海 外 投 融 資	3.08	2.95

日々平均残高(一般勘定)

(単位: 億円)

平成15年度	平成16年度
3,957	2,996
-	-
16	1
3,715	5,051
-	-
118	47
94,017	94,184
32,950	30,395
51,197	56,469
46,519	51,352
4,678	5,117
63,085	61,353
55,500	54,033
8,521	8,142
273,379	274,291
55,685	59,761

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含みます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	550	-	4,666	100
金 銭 の 信 託	550	-	4,666	100

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益		
				うち差益	うち差損	
平成15年度末	満期保有目的の債券	175,176	171,637	3,539	576	4,115
	公 社 債	120,912	118,031	2,881	576	3,457
	外 国 公 社 債	54,263	53,606	657	-	657
	責任準備金対応債券	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	公 社 債	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,897,425	17,202,692	1,305,267	1,517,984	212,716
	公 社 債	7,293,862	7,397,906	104,043	132,305	28,262
	株 式	2,989,663	4,038,698	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,253,549	5,412,904	159,354	216,504	57,149
	公 社 債	4,907,159	5,059,469	152,310	198,704	46,394
	株 式 等	346,390	353,434	7,044	17,799	10,755
	そ の 他 の 証 券	192,350	185,185	7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	72,998	72,998	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	17,738,416	19,070,924	1,332,507	1,560,075	227,567
	公 社 債	9,080,590	9,212,531	131,940	174,396	42,455
	株 式	2,989,663	4,038,698	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,307,813	5,466,510	158,697	216,504	57,807
公 社 債	4,961,423	5,113,075	151,652	198,704	47,052	
株 式 等	346,390	353,434	7,044	17,799	10,755	
そ の 他 の 証 券	192,350	185,185	7,165	4,726	11,891	
買入金銭債権	72,998	72,998	-	-	-	
譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	
平成16年度末	満期保有目的の債券	176,460	172,761	3,699	1,329	5,028
	公 社 債	121,469	120,582	886	1,329	2,215
	外 国 公 社 債	54,990	52,178	2,812	-	2,812
	責任準備金対応債券	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	公 社 債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,659,063	16,246,810	1,587,747	1,757,575	169,827
	公 社 債	5,792,130	5,926,807	134,677	136,606	1,929
	株 式	2,923,025	4,196,548	1,273,523	1,387,462	113,939
	外 国 証 券	5,541,707	5,718,540	176,832	225,206	48,373
	公 社 債	5,141,797	5,294,663	152,865	194,431	41,565
	株 式 等	399,909	423,876	23,967	30,774	6,807
	そ の 他 の 証 券	219,202	221,917	2,714	8,299	5,585
	買入金銭債権	122,997	122,997	-	-	-
	譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	18,484,221	20,197,861	1,713,640	1,896,248	182,608
	公 社 債	9,562,297	9,825,680	263,382	275,280	11,898
	株 式	2,923,025	4,196,548	1,273,523	1,387,462	113,939
	外 国 証 券	5,596,697	5,770,718	174,020	225,206	51,185
公 社 債	5,196,788	5,346,841	150,053	194,431	44,377	
株 式 等	399,909	423,876	23,967	30,774	6,807	
そ の 他 の 証 券	219,202	221,917	2,714	8,299	5,585	
買入金銭債権	122,997	122,997	-	-	-	
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

（注）1. 本表には、C・D（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。  
 なお、帳簿価額および時価は平成15年度末が1,641百万円、平成16年度末が1,441百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	28,929	28,929
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,715	20,715
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,214	8,214
その他の有価証券	312,536	380,932
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	80,475	69,751
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	133,405	126,555
非上場外国公社債	0	0
その他の	98,655	184,626
合 計	341,466	409,862

(注) 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 上表の時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		
				うち差益	うち差損	
平成15年度末	満期保有目的の債券	175,176	171,637	3,539	576	4,115
	公 社 債	120,912	118,031	2,881	576	3,457
	外 国 公 社 債	54,263	53,606	657	-	657
	責任準備金対応債券	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	公 社 債	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	子会社・関連会社株式	28,929	27,293	1,636	-	1,636
	株 式	20,715	20,715	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,578	1,636	-	1,636
	その他の有価証券	16,209,961	17,514,288	1,304,327	1,517,984	213,657
	公 社 債	7,294,072	7,398,116	104,043	132,305	28,262
	株 式	3,070,139	4,119,174	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,386,954	5,545,369	158,414	216,504	58,090
	公 社 債	4,907,159	5,059,469	152,310	198,704	46,394
	株 式等	479,795	485,899	6,104	17,799	11,695
	その他の証券	229,406	222,240	7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	134,388	134,388	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	
合 計	18,079,883	19,409,813	1,329,930	1,560,075	230,144	
平成16年度末	公 社 債	9,080,800	9,212,741	131,940	174,396	42,455
	株 式	3,090,854	4,139,889	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,449,433	5,605,553	156,120	216,504	60,384
	公 社 債	4,961,423	5,113,075	151,652	198,704	47,052
	株 式等	488,009	492,477	4,467	17,799	13,331
	その他の証券	229,406	222,240	7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	134,388	134,388	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
	満期保有目的の債券	176,460	172,761	3,699	1,329	5,028
	公 社 債	121,469	120,582	886	1,329	2,215
	外 国 公 社 債	54,990	52,178	2,812	-	2,812
	責任準備金対応債券	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	公 社 債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	子会社・関連会社株式	28,929	27,479	1,450	-	1,450
	株 式	20,715	20,715	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,763	1,450	-	1,450
その他の有価証券	15,039,995	16,627,732	1,587,737	1,757,575	169,838	
公 社 債	5,792,316	5,926,993	134,677	136,606	1,929	
株 式	2,992,776	4,266,299	1,273,523	1,387,462	113,939	
外 国 証 券	5,668,262	5,845,085	176,822	225,206	48,383	
公 社 債	5,141,797	5,294,663	152,865	194,431	41,565	
株 式等	526,465	550,421	23,956	30,774	6,818	
その他の証券	256,582	259,297	2,714	8,299	5,585	
買入金銭債権	270,057	270,057	-	-	-	
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	-	
合 計	18,894,083	20,606,263	1,712,179	1,896,248	184,069	
平成16年度末	公 社 債	9,562,483	9,825,865	263,382	275,280	11,898
	株 式	3,013,491	4,287,014	1,273,523	1,387,462	113,939
	外 国 証 券	5,731,467	5,904,027	172,559	225,206	52,646
	公 社 債	5,196,788	5,346,841	150,053	194,431	44,377
	株 式等	534,679	557,185	22,506	30,774	8,268
	その他の証券	256,582	259,297	2,714	8,299	5,585
	買入金銭債権	270,057	270,057	-	-	-
	譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。  
なお、帳簿価額および時価は平成15年度末が1,641百万円、平成16年度末が1,441百万円です。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差損益	
			うち差益	うち差損
平成15年度末	2,191	2,191	-	-
平成16年度末	6,108	6,108	100	73

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	550	-	4,666	100

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,641	1,641	-	-	1,441	1,441	-	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
有 価 証 券	1,329,930	1,712,179
公 社 債	131,940	263,382
株 式	1,049,035	1,273,523
外 国 証 券	156,120	172,559
公 社 債	151,652	150,053
株 式 等	4,467	22,506
そ の 他 の 証 券	7,165	2,714
不 動 産 ( 土 地 等 )	132,248	69,578
そ の 他 共 計	1,199,014	1,644,622

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。  
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。